

# 2017年3月期 決算概要と今後の見通しについて



2017年5月16日

**ULSグループ株式会社**

<http://www.ulsgroup.co.jp/>

[mailtoir@ulsgroup.co.jp](mailto:mailtoir@ulsgroup.co.jp)

Tel 03-6220-1416 Fax 03-6890-1601

# 本日の内容

---

- 1. 当社の概要**
- 2. 2017年3月期 決算概要**
- 3. 事業の概要**
- 4. 2018年3月期 業績見通し**
- 5. 株主還元策について**

---

# 1. 当社の概要

2. 2017年3月期 決算概要

3. 事業の概要

4. 2018年3月期 業績見通し

5. 株主還元策について

# 当社の概要

会社設立	2000年7月25日
公開市場	東京証券取引所ジャスダック市場（証券番号3798）
事業内容（連結）	ITコンサルティングサービスの提供
売上高（連結）	46億7708万円（2017年3月期実績）
経常利益（連結）	8億4392万円（2017年3月期実績）
従業員数（連結）	275名（2017年3月31日現在）
連結子会社	ウルシステムズ株式会社 ピースミール・テクノロジー株式会社

（1万円未満切捨て）

# ULSグループ全体像



## ULSグループ（上場企業） ホールディングカンパニー

### ウルシシステムズ

戦略的IT  
コンサルティング



### ピースミール・ テクノロジー

公共向け事業



# 本日の内容

---

1. 当社の概要
- 2. 2017年3月期 決算概要**
3. 事業の概要
4. 2018年3月期 業績見通し
5. 株主還元策について

# 2017年3月期 決算の総括

顧客企業の“攻めのIT”需要を積極的に深耕。  
前年に続いて最高水準の売上高と最高益を達成しました。

前年に引き続き、過去最高水準の  
通期売上・利益達成

年間通じて既存顧客からの案件受注が好調に推移  
最高水準の通期売上と最高益を達成

企業の“攻めのIT”に特化した  
コンサルティングが非常に堅調

既存顧客向け、新規顧客向けともに引き続き  
引き合いが堅調

先端ITの積極的なソリューション  
化と事業提携推進

FinTechなど最先端ITを活用したソリューション  
化、先端IT企業との事業提携を積極展開

# 2017年3月期（連結） 対前年同期

（百万円未満切捨て）

	2016年3月期 実績値	2017年3月期 実績値	増減額	増減率 (%)
売上高	4,866	4,677	△189	△3.9
営業利益 (営業利益率)	810 (16.7%)	842 (18.0%)	32	4.0
経常利益 (経常利益率)	813 (16.7%)	843 (18.0%)	30	3.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	458	539	81	17.8

売上高

仕掛案件増加等により売上微減も過去最高水準を維持  
コンサルティング案件が堅調に推移

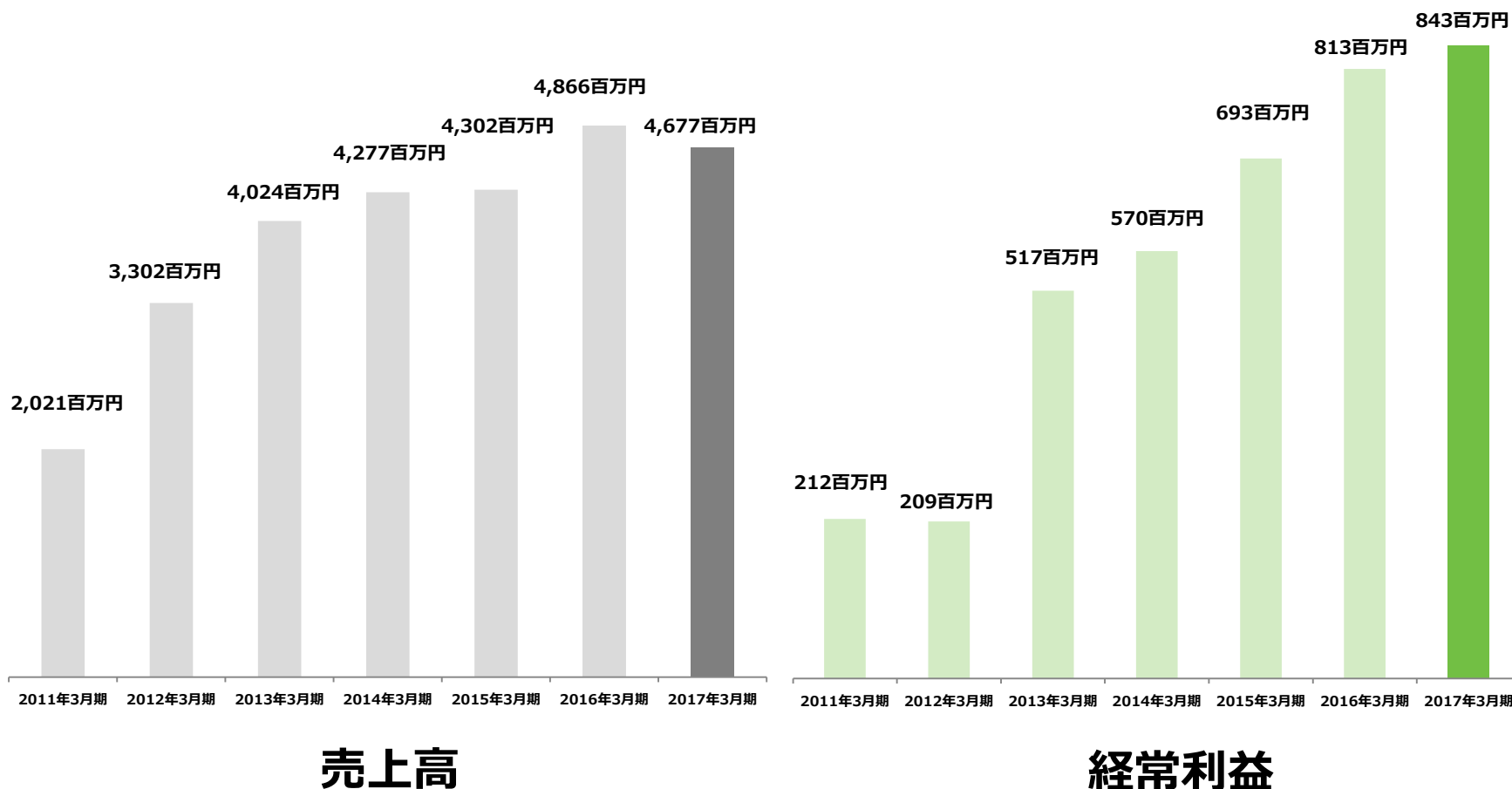
営業利益/経常利益  
当期純利益

5期連続で創業来最高の利益を更新  
品質管理及び経営効率化が相乗



# 直近7か年の売上高及び経常利益推移（連結）

（百万円未満切り捨て）



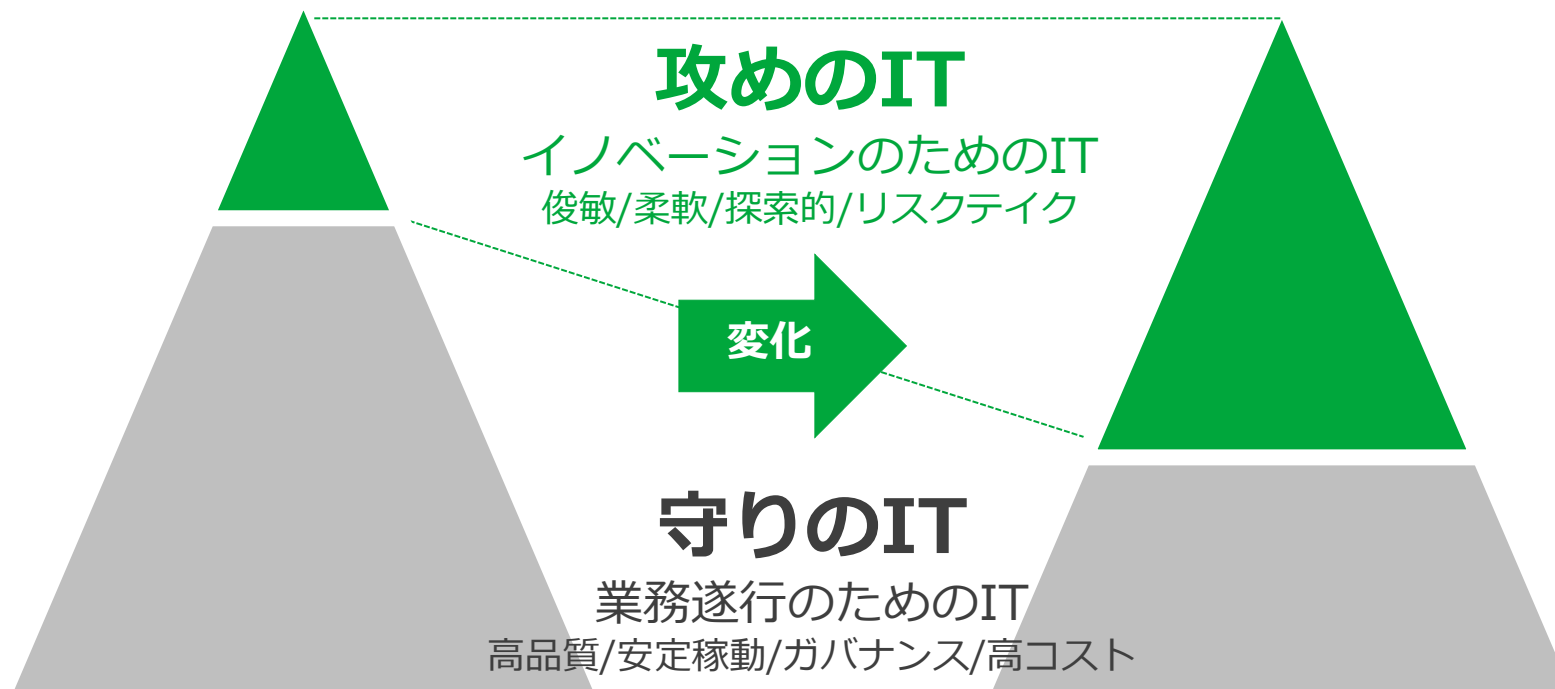
# 本日の内容

---

1. 当社の概要
2. 2017年3月期 決算概要
- 3. 事業の概要**
4. 2018年3月期 業績見通し
5. 株主還元策について

# 業務ITの投資トレンドは「攻めのIT」へ

新規ビジネスの創出や顧客接点の強化を図る“攻めのIT”。  
今、“モード2”と呼ばれ、世界各国のCIOの注目を集めています。



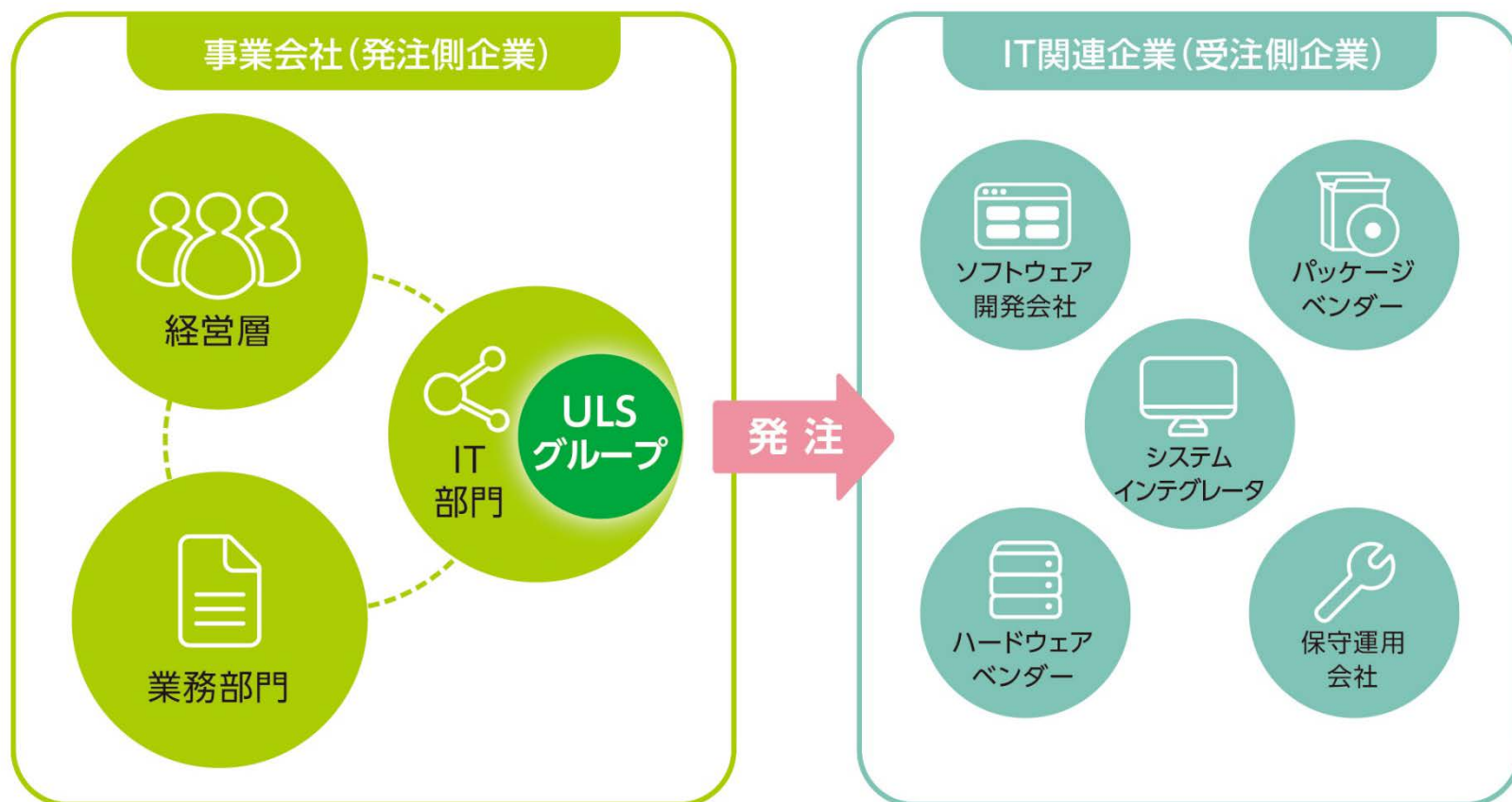
ガートナーのレポートをもとにウルシステムズが作成

出展：<http://www.gartner.com/smarterwithgartner/why-digital-business-needs-bimodal-it/>

<http://www.gartner.com/smarterwithgartner/a-four-prong-bimodal-approach-for-chief-supply-chain-officers/>

# “攻めのIT”を推進できる唯一のポジション

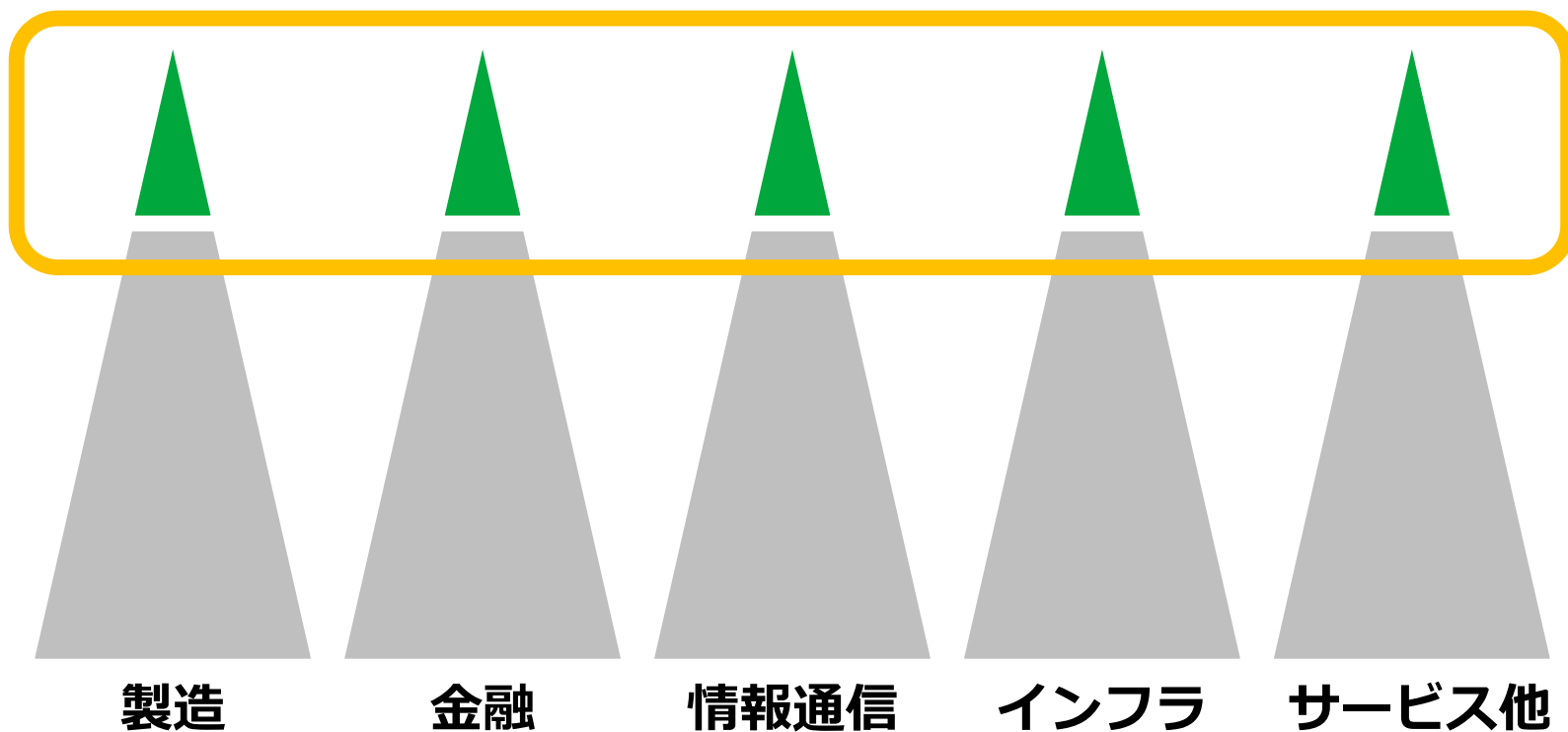
“攻めのIT”には発注者（事業会社）のイニシアチブが不可欠です。  
私たちは事業会社と一体となってプロジェクトを成功に導きます。



# リーディングカンパニーの“攻めのIT”をご支援

私たちのお客様は各業種を牽引する優良企業ばかり。  
日本経済を強くする“攻めのIT投資”をご支援しています。

## ULSグループのお客様



# “攻めのIT”を支える知的財産

ITコンサルティングのノウハウを独自に体系化。  
ビジネスとITに精通したプロフェッショナルを育成しています。



## 発注側方法論

アジャイル開発

プロジェクトマネジメント

業務フレームワーク

継続的インテグレーション

DevOps

プロセス標準化/品質管理



## 超上流技術

IT戦略

ビジネスアナリシス

要求開発/要件定義

システム企画策定

業務分析/モデリング

ベンダー評価と選定



## 先端技術

リアルタイム処理

大規模分散処理

AI/データ分析

クラウド/自動化

IoT

FinTech

# 積極的な情報発信による業界貢献

業界貢献を目的として情報発信を続けています。  
今期も記事執筆やセミナー登壇、コミュニティ活動を多数行いました。



書籍執筆

- 30冊以上の書籍を執筆翻訳



取材協力/寄稿

- 全国紙、専門誌の取材に協力
- 技術解説記事を継続的に寄稿



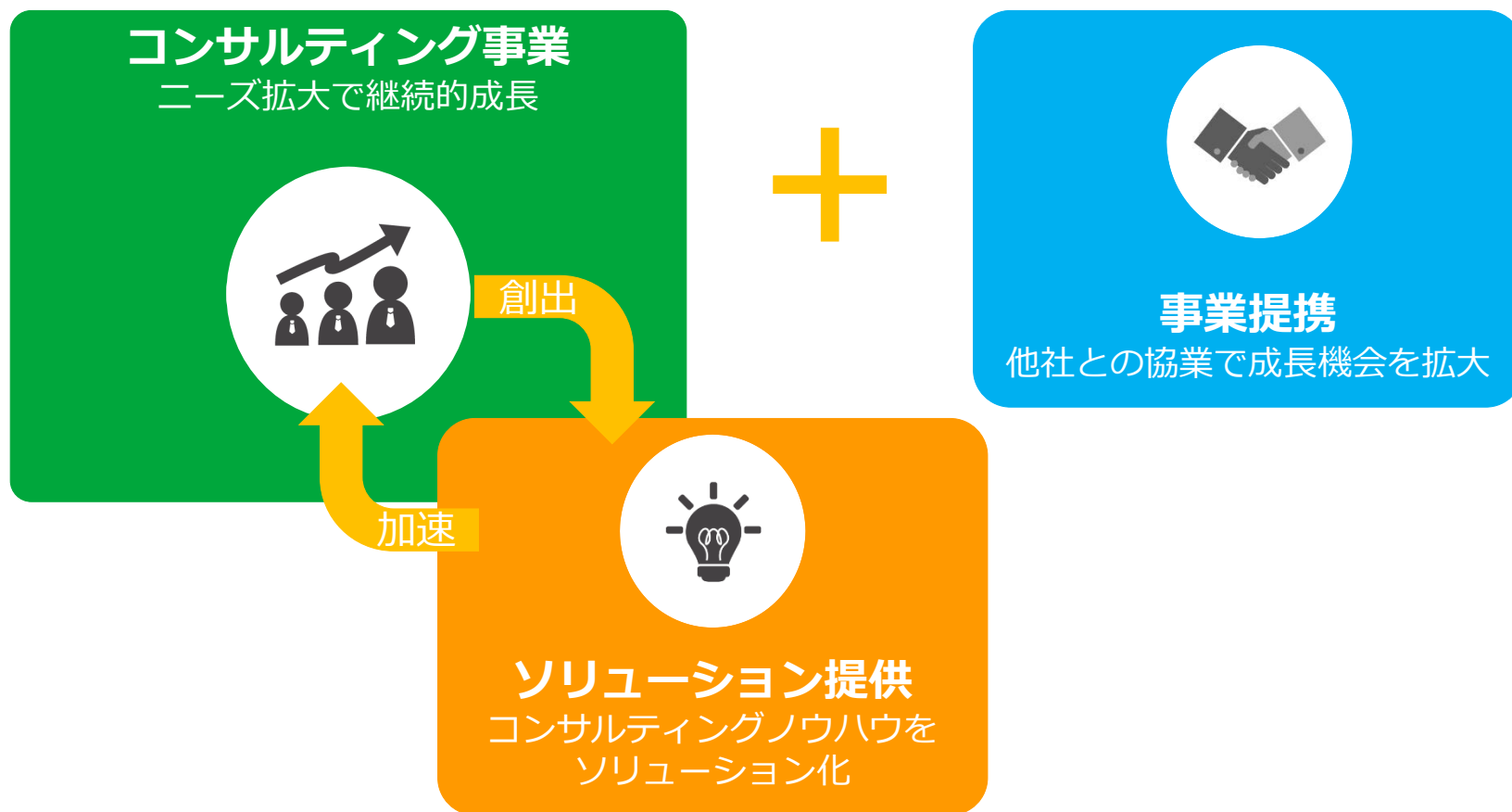
セミナー主催/登壇

- 各種カンファレンスに登壇
- コミュニティ運営にも関与



# 当社グループの成長イメージ

堅調なコンサルティング事業をベースとしつつ、  
ソリューションや事業提携により成長機会の拡大を図ってまいります。





# 先端ITを駆使したソリューション

コンサルティングサービスを通して獲得した最先端ITの知見を独自のソリューションとして創出し、提供しています。

## ビッグデータ活用

業界初のクラウド型ビッグデータ分析ソリューションです。機械学習などを駆使したデータ活用を可能にします。



## FinTech

Fintech向けの超高速データ処理基盤です。金融取引で求められるミリ秒単位の高速トランザクション処理を実現します。



## IoT

IoT向けの大規模データ処理プラットフォームです。膨大なセンサーが生み出す大量のデータを高速に処理します。



# QUOINE社と業務資本提携

2016年9月、世界有数の仮想通貨取引事業者と業務資本提携。  
ブロックチェーンによる新規金融サービスを生み出します。



The logo for QUOINE, consisting of the word 'QUOINE' in a white, sans-serif font centered within a solid blue rectangular background.

# 本日の内容

---

1. 当社の概要
2. 2017年3月期 決算概要
3. 事業の概要
- 4. 2018年3月期 業績見通し**
5. 株主還元策について

# 2018年3月期 業績見通しの概要

(百万円未満切捨て)

	2017年3月期 (連結実績)	2018年3月期 (連結見通し)
売上高	4,677	4,600
経常利益 (経常利益率)	843 (18.0%)	650 (14.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	539	400

# 業績見通しのポイント

人的リソース拡充、新ソリューション投資、他社との提携の相乗により  
更なる事業規模拡大と高収益化を図ってまいります。

採用・育成への注力

新卒、中途問わず優秀な人材の積極採用・育成注力  
“攻めのIT”に貢献する人的リソースの拡充推進

先端ITソリューション  
への投資継続

次世代IT（Fintech、クラウド、ビッグデータ、IoT、  
データ分析等）のソリューション化を継続

事業提携の積極推進

内外の先端IT企業やユーザ企業との積極的な提携を通  
じた成長機会の創出

# 本日の内容

---

1. 当社の概要
2. 2017年3月期 決算概要
3. 事業の概要
4. 2018年3月期 業績見通し
5. **株主還元策について**

# 株主還元策

## 配当

### 20%~30%の配当性向を目安として業績連動で配当

(参考) 2017年3月期 1株あたり19円 (配当性向20.2%)

2018年3月期 1株あたり14円 (配当性向20.1%) (予想)

## 自己株式買付け

### 今後も株価等の動向を勘案しつつ適時買付する予定

(参考) 保有自己株式総数 420,800株 (持株比率6.8%) (本日現在)

現時点で自己株式買付にかかる新たな決定は行っておりません

# 本資料お取扱い上の注意点

---

本資料は決算説明及び当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。